

平成 30 年度全国健康保険協会 千葉支部事業計画

対象期間：平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日

(1) 基盤的保険者機能関係

○業務の標準化・簡素化・効率化の徹底

- ・各種業務マニュアルや手順書等を遵守し、現金給付等の業務の標準化・簡素化・効率化を徹底する。併せて、日々の業務量の多寡や優先度に応じて柔軟な業務処理体制を構築することにより、業務の生産性の向上を目指す。

○現金給付の適正化の推進

- ・現金給付の適正化のため、傷病手当金・出産手当金のうち、不正受給が疑われる申請について重点的に審査を行う。また、傷病手当金と障害年金の併給調整について確実に実施する。

○効果的なレセプト点検の推進

- ・医療費の適正化を図るために資格・外傷・内容点検の各点検を実施する。特に内容点検については、レセプト点検効果向上計画に基づきレセプト点検を確実に実施する。

《具体的な取組》

- ①自動点検マスタのメンテナンスを定期的実施し精度を上げて点検業務の効率化を図る。
- ②点検員のスキルアップのために、毎月2回の支部内の勉強会や外部講師等による点検研修を実施する。
- ③他支部の査定事例を収集し、自支部内の点検業務に活用する。
- ④支払基金との協議を前年度同様に毎月実施し、疑義事例の解消に努める。
- ⑤支部内の内容点検を充実させること、業者のノウハウを活用して点検員のスキルを向上させること等を目的として内容点検の一部外部委託を実施する。

- K P I : 社会保険診療報酬支払基金と合算したレセプト点検の査定率について対前年度以上とする。

○柔道整復施術療養費の照会業務の強化

- ・多部位（施術箇所が3部位以上）かつ頻回（施術日数が月15日以上）の申請について、加入者に対する文書照会を強化するとともに、いわゆる「部位ころがし」と呼ばれる、負傷部位を意図的に変更することによる過剰受診に対する照会を強化する。

- K P I : 柔道整復施術療養費の申請に占める、施術箇所3部位以上、かつ月15日以上の施術の申請の割合について対前年度以下とする。

○無資格受診等による債権の発生防止のための広報および保険証の回収強化

- ①日本年金機構で実施する催告の際に支部あての返信用封筒を同封することで保険証の早期回収を図る。さらに、日本年金機構での資格喪失処理後、2週間以内に支部からの一次催告を行い、保険証の早期回収を図る。
- ②納入告知書に同封する広報チラシや算定基礎届事務説明会等において、保険証の早期回収の重要性について事業所担当者へ周知する。
- ③返納金債権が多数発生する事業所へ文書・訪問・電話により、保険証の早期回収について依頼を行う。
- ④資格喪失後受診の防止を周知するチラシを作成して特定健診受診券送付時に同封し、退職・扶養解除後は保険証を使用できないことについて被保険者へ周知する。

- K P I : 日本年金機構回収分も含めた資格喪失後 1 か月以内の保険証回収率を 93.0%以上とする。

○積極的な債権回収業務の推進

- ①前年度を上回る回収率を目標として、文書催告・電話催告・訪問催告等を確実に実施し、早期回収を図る。
- ②資格喪失後受診による返納金債権については、国保保険者との保険者間調整を債務者に周知し、保険者間調整のスキームを積極的に活用して回収に努める。
- ③法的手続（支払督促等）を積極的に推進し、債務名義を取得後も弁済しない者については強制執行を行い、回収を図る。
- ④弁護士と契約を結び、弁護士名での文書催告を継続実施する。
- ⑤交通事故等が原因による損害賠償金債権については、損害保険会社等に対して早期に折衝を図り、より確実な回収を図る。

- K P I : ①返納金債権（資格喪失後受診に係るものに限る。）の回収率を対前年度以上とする。
②医療給付費総額に占める資格喪失後受診に伴う返納金の割合を対前年度以下とする。

○サービス水準の向上

- ・お客様満足度調査・お客様の声に基づく加入者・事業主の意見や苦情等に迅速に対応しサービス水準の向上に努めるとともに、現金給付の申請受付から支給までの標準期間（サービススタンダード：10日間）を遵守する。また、加入者・事業主の利便性の向上や負担軽減の観点から、郵送による申請を勧奨する。

- K P I : ①サービススタンダードの達成状況を100%とする。
②現金給付等の申請に係る郵送化率を88.0%以上とする。

○限度額適用認定証の利用促進

- ・加入者の医療機関の窓口での負担軽減を図る限度額適用認定証の利用を促進する。具体的には、事業主や健康保険委員に対してチラシやリーフレットによる広報を実施するとともに、地域の医療機関に積極的な働きかけを行い、窓口申請書を配置していただける医療機関数を拡大し利用促進を図る。

- K P I : 高額療養費制度に占める限度額適用認定証の使用割合を90.3%以上とする。

○被扶養者資格の再確認の徹底

- ・被扶養者資格の確認対象事業所からの回答率を高めるため、未提出事業所への勧奨による回答率の向上、未送達事業所の調査による送達の徹底を行う。

- K P I : 被扶養者資格の確認対象事業所からの確認書の提出率を87.0%以上とする。

○協会けんぽオンライン資格確認業務の実施

- ・協会けんぽ独自で実施している医療機関窓口でのオンライン資格確認業務について、実施医療機関あてに情報提供を行うなど利用率の向上を図る。

- K P I : 現行のオンライン資格確認システムについて、USBを配布した医療機関における利用率を36.5%以上とする。

(2) 戦略的保険者機能関係

○事業所単位での健康・医療データの提供（インセンティブ制度評価指標関連事項）

- ・事業主に対して従業員の健康度を見える化した事業所カルテを作成・配布し、事業所の健康課題を把握いただくことで、効果的な健康経営の普及促進を図る。

○加入者の健康増進に向けた取組（インセンティブ制度評価指標関連事項）

- ・地方自治体や関係団体と共同で加入者の健康増進に向けた取組や各種広報を行う。

○データ分析に基づいた第2期保健事業実施計画（データヘルス計画）の着実な実施（インセンティブ制度評価指標関連事項）

上位目標：糖尿病による新規透析者の透析導入時の平均年齢を 55.7 歳から 60 歳以上に改善する。

- ・「特定健診・特定保健指導の推進」、「コラボヘルスの取組」、「重症化予防の対策」を基本的な実施事項とする第2期保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づく取組を着実に実施する。

i) 特定健診受診率・事業者健診データ取得率の向上（インセンティブ制度評価指標関連事項）

○被保険者（40歳以上）（受診対象者数：347,889人）

- ・生活習慣病予防健診実施率 51.8%（実施見込者数：180,207人）
- ・事業者健診データ取得率 5.8%（取得見込者数：20,178人）

○被扶養者（受診対象者数：98,955人）

- ・特定健康診査実施率 21.0%（実施見込者数：20,781人）

【健診受診率合計】

- ・健診実施対象者数：446,844 人 実施率：49.5%（実施見込者数：221,166 人）

○健診の受診勧奨対策

＜被保険者の健診＞

- ①年度途中で加入した新規適用事業所に対する DM 送付、電話勧奨及び未受診事業所に対する電話勧奨を民間事業者への外部委託により実施。
- ②生活習慣病予防健診を利用していない事業所に対する電話又は DM 送付後の訪問勧奨を健診実施機関等への委託により実施。
- ③検診車を保有する健診機関へ働きかけを強化し、健診機関の少ない地域における健診会場の増設を図ることにより受診機会を増加させる。
- ④年度途中で加入した任意継続被保険者及び被扶養者に対し、DM による受診勧奨を実施。
- ⑤商工会議所等の関係団体が会員事業所に対し実施している健診の生活習慣病予防健診への切替依頼。
- ⑥事業者健診データの取得勧奨や作成業務を健診機関及び民間事業者への外部委託により実施。
- ⑦関係団体（社会保険労務士会等）への事業者健診データ取得勧奨業務委託の実施。
- ⑧健診推進経費を活用した生活習慣病予防健診受診率及び事業者健診データ取得率向上の取組の強化。

＜被扶養者＞

- ①受診券を被保険者の住所へ直接送付。

- ② 集団健診の実施地区に在住する被扶養者に対して、集団健診 DM による受診勧奨を実施。
- ③ オプショナル健診や個人負担の検査項目の追加等を提案した協会けんぽ主催の集団健診を実施。
- ④ 集団健診が可能な健診機関への働きかけを強化し、集団健診会場の少ない地域における会場の増設を図ることにより受診機会を増加させる。
- ⑤ 市町村が実施する特定健診やがん検診との同時実施。
- ⑥ 民間事業者を活用した効果的な受診勧奨方法の検討。
- ⑦ 健診推進経費を活用した特定健診受診率向上の取組の強化。

- K P I : ① 生活習慣病予防健診実施率を 51.8%以上とする。
- ② 事業者健診データ取得率を 5.8%以上とする。
- ③ 被扶養者の特定健診受診率を 21.0%以上とする。

ii) 特定保健指導の実施率の向上及び平成 30 年度からの制度見直しへの対応（インセンティブ制度評価指標関連事項）

○被保険者（受診対象者数：40,077 人）

- ・特定保健指導実施率 14.8%（実施見込者数：5,938 人）
- （内訳）協会保健師実施分 8.0%（実施見込者数：3,207 人）
- アウトソーシング分 6.8%（実施見込者数：2,731 人）

○被扶養者（受診対象者数：1,767 人）

- ・特定保健指導実施率 7.4%（実施見込者数：130 人）

【特定保健指導実施率合計】

- ・特定保健指導対象者数：41,844 人 実施率：14.5%
- （実施見込者数：6,068 人）

○保健指導の受診勧奨対策

<被保険者>

- ①特定保健指導の実施機関の拡充及び民間事業者への外部委託の強化。
- ②当日保健指導の実施機関の拡充。
- ③実施医療機関での対象者全員に対する保健指導実施に向けた協働事業の推進。
- ④職員の未実施事業所訪問による受診勧奨。

<被扶養者>

- ①利用券を被扶養者の住所へ直接送付。
- ②集団方式での健診と特定保健指導をセットで外部委託する保健指導の実施。
- ③外部委託実施機関の拡充。

- K P I : 特定保健指導の実施率を14.5%以上とする。

iii) 重症化予防対策の推進（インセンティブ制度評価指標関連事項）

○未治療者に対する受診勧奨における二次勧奨実施予定人数 2,487 人

- ①重症の可能性の高い方に対し本部からの一次勧奨後に支部から二次勧奨を実施。（外部委託も検討する。）
- ②慢性腎不全（CKD）の疑いのある者に対し医療機関の受診勧奨を実施。

○糖尿病性腎症に係る重症化予防事業

- ①千葉県の糖尿病性腎症重症化予防プログラムのスキームに則った取組を実施。
- ②健診実施機関及び腎臓専門医療機関と連携し、初期糖尿病患者に対

する支援の実施。

- K P I : 受診勧奨後 3 か月以内に医療機関を受診した者の割合を 1 1 . 1 %以上とする。

iv) 健康経営（コラボヘルスの推進）（インセンティブ制度評価指標関連事項）

○健康経営の普及促進

- ・事業主に対して従業員の健康度を見える化した事業所カルテを作成・配布し、事業所の健康課題を把握いただくことで、効果的な健康経営の普及促進を図る。【再掲】
- ・健康経営の普及促進に向けて、健康保険組合や経済団体と連携した取組を実施する。

○健康な職場づくり事業の実施

- ・健康経営への第 1 歩として、健康な職場づくり宣言を行っていただくことで健康意識の醸成を図り、事業所における健康づくりの取組や協会の保健事業の推進を図る。
- ・健康宣言を行う事業所数の拡大を図るとともに、健康宣言した事業所に対するフォローアップを強化することで、加入者の皆様の健康増進を図る。
- ・具体的には、健康課題把握のための事業所カルテの送付、広報誌「健康 Times」による健康情報の提供、禁煙セミナー、呼気一酸化炭素濃度測定、従業員の被扶養者への禁煙おすすめ通知等の禁煙支援、運動やメンタルヘルス支援を目的とした出張健康づくりセミナーなどに加え、県や関係団体との連携等、新たな取組を検討して実施する。

○広報活動や健康保険委員を通じた加入者等の理解促進

- ・医療保険制度の持続可能性を維持するための医療保険制度の財政状

況や健康診断の受診等を通じた個人の健康維持の必要性について、加入者や事業主の皆様理解いただくために、各種広報チラシ、ホームページやメールマガジンなどを通じた分かりやすくタイムリーな情報発信に努める。

- ・県・市町村や関係団体との連携を行うことでより効果的な広報の実施に努める。また、医療資源が公共性を有するものであり有限であることについて、適切に広報を行い、加入者の皆様に理解いただくとともに適切な受療行動の促進を図る。
- ・加入者にとって身近な存在となる健康保険委員の委嘱拡大を積極的に進めるとともに、研修会の開催や広報紙を通じた情報提供を充実させ、健康保険制度や健康づくりに関する理解促進を図る。

- K P I : ①広報活動における加入者理解率の平均について対前年度以上とする。
②全被保険者に占める健康保険委員が委嘱されている事業所の被保険者数の割合を23.0%以上とする。

○ジェネリック医薬品の使用促進（インセンティブ制度評価指標関連事項）

- ・各地域のジェネリック医薬品の使用促進に係る阻害要因を数値化したジェネリックカルテやアンケート結果の分析を行うことで、地域の課題を抽出し重点的な取組を実施する。
- ・ジェネリック医薬品に関する理解を深めていただくため、加入者に向けて適切な広報を実施するとともにジェネリック医薬品セミナーを開催する。
- ・なお、各種取組の実施にあたっては千葉県、医師会、薬剤師会及び健康保険組合等と連携して進めていく。

- K P I : 協会けんぽのジェネリック医薬品使用割合を76.4%以上とする。

○ **医療データの分析に基づく効果的な取組の推進、地域の医療提供体制への働きかけ**

- ・千葉大学と共同で医療費分析を行い、地域の課題を明らかにするとともに効果的な取組の企画・立案を図る。
- ・地域における効率的かつ充実した医療提供体制の構築に向けて、地域医療構想調整会議等において医療費分析結果に基づいた意見発信を行う。
- ・平成30年度からスタートする千葉県保健医療計画や医療費適正化計画の着実な実施に向けて、被用者保険の立場から医療審議会等において意見発信を行う。

- **K P I** : ①他の被用者保険者との連携を含めた、地域医療構想調整会議への被用者保険者の参加率100%を維持する。
- ②「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベース」などを活用した効果的な意見発信を実施する。

(3) 組織体制関係

○人事制度の適正な運用と標準人員に基づく人員配置

- ・本部から示されている標準人員を念頭に、支部における各部門の業務 処理のあり方の見直しに伴う生産性の向上を見据えた、適正な人員配置を弾力的に実施する。

○人事評価制度の適正な運用

- ・組織目標を意識して個人目標を設定し、評価期間中は上司が適切に 業務管理、業務指導を行い、評価段階では十分に内容を確認し、評価結果を適切にフィードバックし、処遇に反映させる。

○O J Tを中心とした人材育成

- ・O J Tを中心としつつ、効果的に各種研修と組み合わせることで組織基盤の底上げを図り、主体的かつ自主的に業務遂行する自己管理意識の高い人材の育成に努める。

○費用対効果を踏まえたコスト削減等

- ・調達における競争性を高めるため、一般競争入札等を原則とし、一者 応札・一者応募となった案件については、真に競争性が確保されているか、入札説明書を取得したが入札に参加しなかった業者に対するアンケート調査や公告後の業者への声掛け等による検証を実施し、一者応札・一者応募の減少に努める。

○コンプライアンス及びリスク管理の徹底

- ・法令等規律の遵守（コンプライアンス）について、朝礼や職員研修等を通じてその徹底を図る。また、個人情報保護や情報セキュリティについて、各種規程を遵守するとともに各種ファイルが適切に管理されているか毎月点検するなど、リスク管理体制の徹底を図る。

KPI 一覧表

1. 基盤的保険者機能関係

具体的施策	KPI	現状（平成 28 年度末）
② 効果的なレセプト点検の推進	診療報酬支払基金と合算したレセプト点検の査定率について対前年度以上とする	0.49%
③ 柔道整復施術療養費の照会業務の強化	柔道整復施術療養費の申請に占める、施術箇所 3 部位以上、かつ月 15 日以上の施術の申請の割合について対前年度以下とする	1.40%
④ 返納金債権発生防止のための保険証回収強化、債権回収業務の推進	① 日本年金機構回収分も含めた資格喪失後 1 か月以内の保険証回収率を 93.0%以上とする ② 返納金債権（資格喪失後受診に係るものに限る。）の回収率を対前年度以上とする ③ 医療給付費総額に占める資格喪失後受診に伴う返納金の割合を対前年度以下とする	①89.03% ②53.18% ③0.092%
⑤ サービス水準の向上	① サービススタンダードの達成状況を 100%とする ② 現金給付等の申請に係る郵送化率を 88.0%以上とする	①99.96% ②82.5%
⑥ 限度額適用認定証の利用促進	高額療養費制度に占める限度額適用認定証の使用割合を 90.3%以上とする	91.2%
⑦ 被扶養者資格の再確認の徹底	被扶養者資格の確認対象事業所からの確認書の提出率を 87.0%以上とする	82.6%
⑧ オンライン資格確認の導入に向けた対応	現行のオンライン資格確認システムについて、USB を配布した医療機関における利用率を 36.5%以上とする	24.0%

2. 戦略的保険者機能関係

具体的施策	KPI	現状（平成28年度末）
② i) 特定健診受診率・事業者健診データ取得率等の向上	① 生活習慣病予防健診受診率を51.8%以上とする ② 事業者健診データ取得率を5.8%以上とする ③ 被扶養者の特定健診受診率を21.0%以上とする	①49.6% ②3.0% ③19.8%
② ii) 特定保健指導の実施率の向上及び平成30年度からの制度見直しへの対応	特定保健指導の実施率を14.5%以上とする	12.6%
② iii) 重症化予防対策の推進	受診勧奨後3か月以内に医療機関を受診した者の割合を11.1%以上とする	9.0%
③ 広報活動や健康保険委員を通じた加入者等の理解促進	① 広報活動における加入者理解率の平均について対前年度以上とする ② 全被保険者数に占める健康保険委員が委嘱されている事業所の被保険者数の割合を23.0%以上とする	①－ ②14.70%
④ ジェネリック医薬品の使用促進	協会けんぽのジェネリック医薬品使用割合を76.4%以上とする	70.3%
⑦ 医療データの分析に基づく地域の医療提供体制への働きかけ	① 他の被用者保険者との連携を含めた、地域医療構想調整会議への支部参加率100%を維持する。 ② 「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベース」などを活用した効果的な意見発信を全支部で実施する	①100% ②－